

# 食農バリューチェーン全体最適化支援

## 持続可能な農業の実現に向けた総合的アプローチ

近年、日本の農業は、国内食市場の縮小、農業人口の減少・高齢化等の問題に対応した変革の必要性に迫られています。そのためのアプローチとして、スマート農業の推進、農村のスマートシティ化、食品産業におけるイノベーション創出が挙げられます。KPMGは、農業の持続可能性を高めるために、経営・テクノロジー・地域創生の3つのナレッジを組み合わせ、食農バリューチェーンの変革を総合的に支援します。

### 農業における変革の必要性

近年、日本では、国内食市場の縮小、農業人口の減少・高齢化等により、農業経営の継承や食料生産力の維持が困難になりつつあります。国内の食料供給が不安定になるリスクを抱え、農業および食品産業の変革が求められ

ています。農林水産省は、「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」「農業の持続的な発展」「農村の振興」「災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等」を主な課題として挙げています。

#### 日本の農業における課題

食料安全保障の確保	食料供給の安定化と多角化（輸入国との関係強化、多角化、国内生産増加等） 食料需給のリスク管理と国際協力の推進（国際会議参加、対策強化、情報共有等）
環境と調和のとれた食料システムの確立	環境負荷低減の推進（持続可能な農業、生態系保全、気候変動対策） 有機農業と持続可能な食料システムの推進（有機農業の普及、食料システム構築等）
農業の持続的な発展	農業経営の高度化・効率化（農業の収益性向上、生産基盤強化、技術開発等） 農業経営の安定化と支援体制の強化（経営所得の安定対策、農地集積・集約化等）
農村の振興	コミュニティの維持・強化（地域運営組織の形成、世代を超えた地域ビジョンづくり等） 農村経済の活性化と雇用創出（地域資源の高付加価値化、農泊の推進、ジビエ活用等）
災害からの復旧・復興や 防災・減災、国土強靱化等	防災・減災の強化（災害リスク管理、インフラの耐震化、早期警報システムの整備等） 災害復旧・復興支援の充実（復旧計画の策定、地域住民の支援、資金援助等）

出典：農林水産省 令和5年度 食料・農業・農村白書（令和6年5月31日公表）（[https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/r5/index.html](https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/index.html)）を  
基にKPMGにて作成

### KPMGが描く農業における変革のゴール

持続可能な農業を実現するには、オペレーションだけでなくサプライチェーンも含めたバリューチェーン全体の変革に取り組む必要があります。KPMGは「レジリエン

トに対応できる農業」「安心・安全に営農できる農村」「レスポンスに最適化できるネットワーク」の3つをゴールとして、総合的にアプローチします。

#### 食農バリューチェーンの構成要素とKPMGが描くゴール

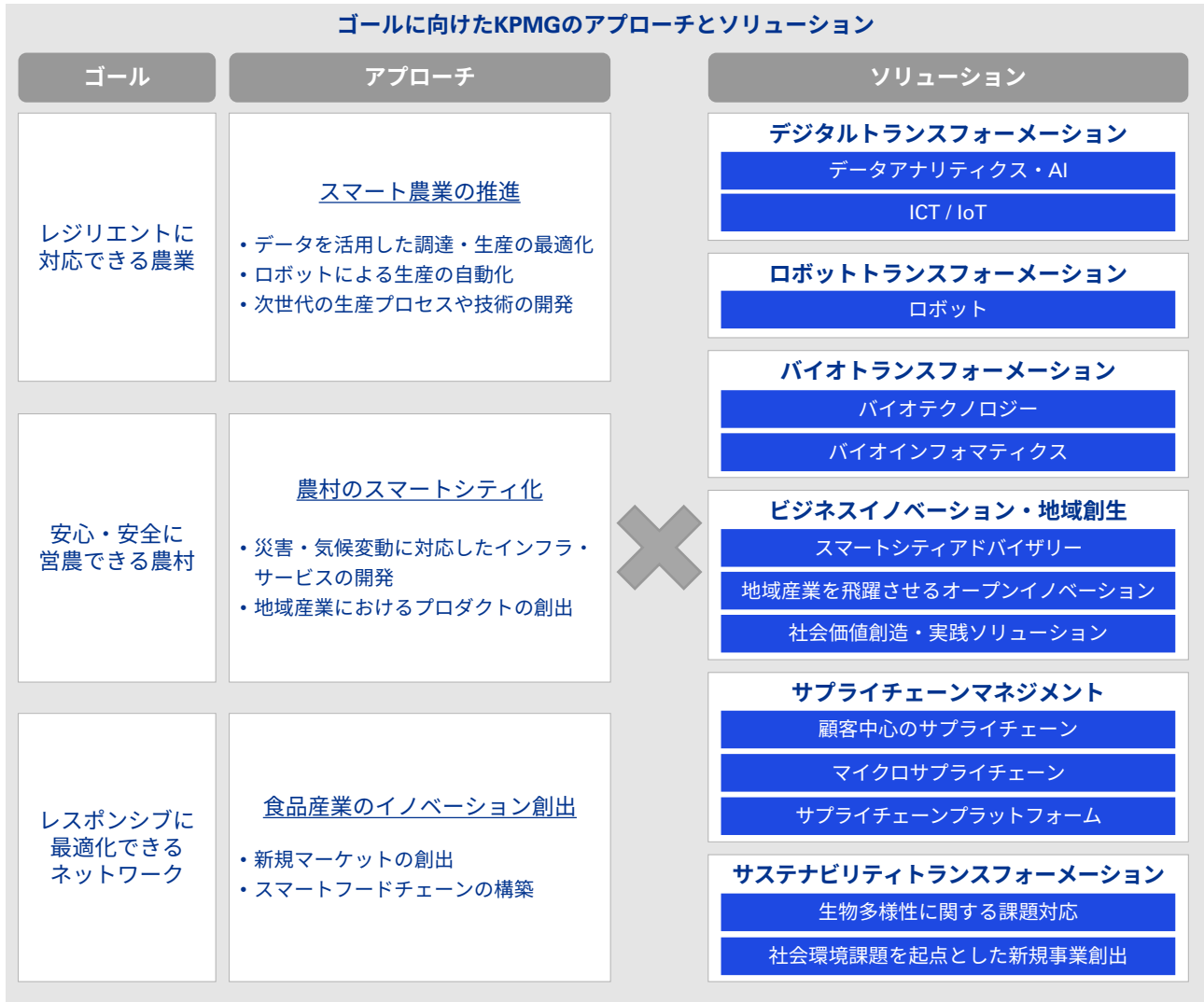


## KPMGの支援内容

農業経営体や農業従事者にインパクトをもたらす「レジリエントに対応できる農業」の実現には、スマート農業の推進が有効です。データ分析やロボット等のテクノロジーを駆使した調達・生産の最適化や自動化を織り込み、新たな生産プロセス・技術の開発を支援します。

また、未来への対応力を高める「安心・安全に営農できる農村」の実現には、スマートシティの構築が有効です。地域創生に関する総合的なナレッジ・ノウハウを用いて、災害・気候変動に対応した変化に強いインフラ・サービスの開発や、地域産業を活性化する新たなプロダクトの創出を支援します。

さらにバリューチェーンをつなぎ、サイクルさせることも重要です。そのための「レスポンスに最適化できるネットワーク」の実現には、食品産業を活性化・最適化するイノベーションの創出が必須となります。ビジネスイノベーションやサプライチェーンマネジメント、サステナビリティ推進、トレーサビリティ等の農業ストラテジーと、IoTやブロックチェーン等のテクノロジーに関するナレッジを組み合わせる総合的にアプローチし、スマートフードチェーンの構築や新たな食品マーケットの創出を支援します。



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

## KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1030

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.